

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第48期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	立山黒部貫光株式会社
【英訳名】	TATEYAMA KUROBE KANKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 博
【本店の所在の場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 修
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	7,358	7,795	7,355	7,056	5,672
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	71	482	347	137	△621
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△38	211	151	3	△814
包括利益 (百万円)	—	—	—	△35	△835
純資産額 (百万円)	8,673	8,723	8,785	8,637	7,694
総資産額 (百万円)	13,826	13,233	13,037	12,497	12,513
1株当たり純資産額 (円)	923.71	926.19	932.01	919.85	822.90
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△4.31	23.58	16.91	0.43	△90.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.18	62.76	64.11	66.00	58.99
自己資本利益率 (%)	—	2.55	1.82	0.05	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	836	1,151	811	684	△166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△399	△78	△104	△434	△169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,046	△1,024	△497	△508	714
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	805	854	1,064	806	1,184
従業員数 (人)	395	387	380	372	364
[外、平均臨時雇用者数]	[247]	[224]	[224]	[210]	[173]

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	5,417	5,689	4,757	4,527	3,490
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	52	429	283	182	△495
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	18	168	119	30	△597
資本金 (百万円)	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
発行済株式総数 (千株)	9,291	9,291	9,291	9,291	9,291
純資産額 (百万円)	8,198	8,085	8,095	8,007	7,358
総資産額 (百万円)	12,572	11,951	11,640	11,132	11,454
1株当たり純資産額 (円)	899.51	901.60	902.78	892.91	820.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.5 (－)	12.5 (－)	12.5 (－)	12.5 (－)	－ (－)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	1.99	18.66	13.34	3.36	△66.62
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	65.21	67.65	69.55	71.93	64.24
自己資本利益率 (%)	0.22	2.07	1.48	0.37	－
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	628.14	66.99	93.70	372.02	－
従業員数 (人)	293	286	248	244	240
[外、平均臨時雇用者数]	[146]	[132]	[97]	[92]	[65]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第48期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「配当性向」の記載は行っておりません。

第44期は連結において当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

2【沿革】

昭和39年12月	立山黒部有峰開発株式会社の調査立案した立山山岳地帯の開発計画に基づき、その中核的ルートである立山室堂から黒部ダム間の交通ルートを建設、並びにその事業運営を目的とした企業体として立山黒部貫光株式会社を設立
昭和41年3月	黒部ケーブルカー工事着工
昭和41年4月	立山トンネル工事着工
昭和42年12月	立山貫光ターミナル株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和43年10月	立山ロープウェイ工事着工
昭和44年5月	室堂ターミナル建築工事着工
昭和44年7月	鋼索鉄道（ケーブルカー黒部平・黒部湖間0.8Km）営業開始
昭和45年7月	富山～大町間を「立山黒部アルペンルート」と命名
昭和45年7月	普通索道（ロープウェイ大観峰・黒部平間1.7Km）営業開始
昭和46年4月	一般乗合旅客自動車（トンネルバス室堂・大観峰間3.6Km）営業開始
昭和46年6月	立山黒部アルペンルート全線開通
昭和47年9月	室堂ターミナルビル完成、ホテル立山営業開始
昭和54年10月	立山黒部有峰開発株式会社を吸収合併
昭和61年4月	宇奈月国際ホテル建設工事着工
昭和62年9月	宇奈月国際ホテル完成、営業開始
平成2年10月	立山黒部サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年6月	立山トンネルバス無軌条電車（トロリーバス）工事着工
平成7年12月	一般乗合旅客自動車営業廃止
平成8年4月	無軌条電車（トロリーバス室堂・大観峰間3.7Km）営業開始
平成12年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、立山開発鉄道株式会社との間に締結した同社所有の弥陀ヶ原ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
平成17年10月	当社を存続会社とし、立山開発鉄道株式会社と合併
平成21年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、当社との間に締結した当社所有の宇奈月国際ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等の事業を営んでいます。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（運輸）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおけるトロリーバス、ロープウェイ、ケーブルカー、路線バス、電車の運行、及び貨物自動車の営業を行っています。

〔関係会社〕

立山黒部サービス株式会社、富山地方鉄道株式会社

（ホテル）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの室堂においてホテル立山、弥陀ヶ原において弥陀ヶ原ホテル、宇奈月温泉において宇奈月国際ホテルを営んでいます。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社

（構内販売）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの立山駅、美女平駅、大観峰駅、黒部平駅構内において売店・レストランを営んでいます。

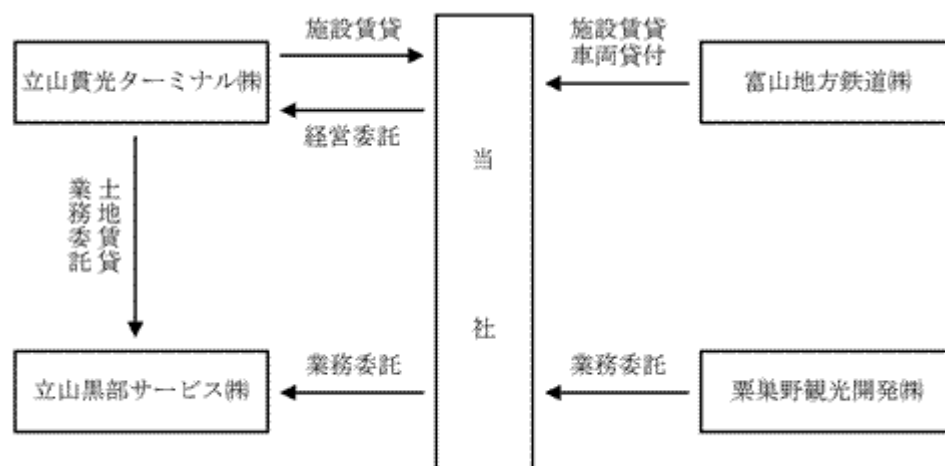
（その他）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおける駅舎等の賃貸、アルペンルートサービスセンターにおいてホテル・レストランの材料購入及び食品加工業務受託、観光写真、商品販売等を行っています。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社、栗巣野観光開発株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 立山貫光ターミナル(株)	富山県 富山市	900,000	ホテル事業	71.1	ホテル事業を営んでいます。 役員の兼任等・・・有	*1 *3
立山黒部サービス(株)	富山県 富山市	100,000	その他事業	100.0 (35.0)	商品販売や貨物自動車事業等 を行っています。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用の関連会社) 粟巣野観光開発(株)	富山県 富山市	76,000	その他事業	36.0	スキー場営業をNPO団体に譲 渡し、施設を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有	
(その他の関係会社) 富山地方鉄道(株)	富山県 富山市	1,557,717	運輸事業	24.9	立山黒部アルペンルート内の 運輸事業を営んでいます。 役員の兼任等・・・有	*2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. *1：特定子会社に該当します。

3. *2：有価証券報告書を提出しています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

5. *3：立山貫光ターミナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,368,838千円
(2) 経常損失 133,965千円
(3) 当期純損失 264,443千円
(4) 純資産額 1,028,597千円
(5) 総資産額 1,662,328千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸	140	[24]
ホテル	101	[91]
構内販売	18	[19]
その他	15	[16]
全社（共通）	90	[23]
合計	364	[173]

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員数は、パートタイマー及び季節雇用者です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
240 [65]	41.5	18.8	5,465,709

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、富山地方鉄道株式会社からの出向社員（92人）を含んでおり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員は、パートタイマー及び季節雇用者です。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、立山黒部貫光労働組合が組織されており、組合と会社との関係はきわめて正常であり、数次の賃金交渉も円満に解決しております。

平成24年3月31日現在の組合員数は203人であります。

なお、従業員中には富山地方鉄道株式会社からの出向従業員がありますが、母体会社・組合との間で協議し、円満な相互協力により出向従業員を受け入れています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、営業収益が5,672,385千円と前連結会計年度に比べ1,384,324千円の減収となり、営業損失が652,057千円、経常損失が621,608千円となり、当期純損失は814,954千円となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

① 運輸事業

当期のわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害の影響により厳しい状況が続いたものの、後半は復興の動きに合わせ、持ち直しの傾向が見られました。しかし、世界的な経済不安、急激な円高などにより、景気の本格的な回復は、依然不透明な状況で推移しました。また、観光業界におきましては、特に春から夏にかけて、震災の影響によるキャンセルや出控え、訪日旅行の取りやめにより、旅行需要が大きく落ち込みました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様、4月10日に、富山側は立山～弥陀ヶ原間、大町側は信濃大町～室堂間が営業を再開し、4月16日には、立山～信濃大町間が全線営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、国内旅客においては、震災の影響により、全国的に旅行を自粛する動きが強まり、4、5月は団体旅客が前年のおよそ半分に落ち込み、個人旅客も前年を下回りました。消費マインドが回復の兆しを見せ始めた6月以降は、割引キャンペーンなど全線開業40周年の記念事業を展開し、集客に努めました。猛暑の続いた7、8月は、回復基調への期待が高まりましたが、8月下旬以降天候不順が続き、9月は2度の台風上陸等で伸び悩みました。10月にかけての紅葉期も、週末の悪天候が響き、団体、個人ともに低調に終わりました。この結果、国内旅客の入込は、合計773千人（対前年85%、131千人減）となりました。

一方、東アジアを中心とした訪日旅客は、震災および福島第一原子力発電所の事故による影響で、各国で日本への渡航自粛勧告が出されるなどしたため、4月は壊滅状態となり、5月も対前年6割減と、「雪の大谷」を目玉とする多客時に、大幅な落ち込みを余儀なくされました。当社では、富山県など連携して、営業再開直後から、台湾の旅行業者やマスコミ関係者を招聘するなどし、日本全体が危険であるかのような風評の払拭に努めました。その結果、台湾からの入り込みは、6月以降前年を上回るなど復調に転じましたが、急激な円高等の影響もあり、それ以外の主要国である、韓国や香港、また集客が伸びつつあった中国、シンガポール等は、営業期間中を通じて低迷しました。これにより、訪日旅客の入込合計は、54千人（対前年56%、43千人減）と前年から大幅に減少いたしました。

この結果、当期の入込み人員は、富山入り込みが389千人（対前年80%）、大町入り込みは439千人（対前年85%）となり、全線開業以来最低の合計827千人（対前年83%、174千人減）を記録する非常に厳しい成績となりました。

この結果、営業収益は2,898,756千円（前連結会計年度比22.9%減）、営業損失は304,225千円（前連結会計年度は385,006千円の営業利益）となりました。

（提出会社の運輸成績表）

鋼索鉄道事業（黒部ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	対前年増減率 (%)
営業秆	秆	0.8	0.0
営業日数	日	235	0.0
客車走行秆	秆	14,160	△3.0
旅客輸送人員	人	589,368	△20.2
旅客運輸収入	千円	361,946	△22.0
運輸雑収	千円	1,088	△19.2
収入合計	千円	363,034	△22.0
1日営業1秆あたり運輸収入	千円	1,931	△22.0
1日平均客車走行秆	秆	60	△3.0
1日平均旅客輸送人員	人	2,508	△20.2
1日平均運輸収入	千円	1,544	△22.0
乗車効率	%	26	△17.8

- (注) 1. 23.4.1～23.4.9・23.12.1～24.3.31 積雪のため営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業秆} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行秆} \times \text{平均定員})} \times 100$$

鋼索鉄道事業（立山ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	1.3	0.0
営業日数	日	235	1.3
客車走行料	料	26,408	△9.6
旅客輸送人員	人	591,873	△23.8
旅客運輸収入	千円	318,434	△25.2
運輸雑収	千円	1,230	△44.0
収入合計	千円	319,665	△25.3
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,046	△26.2
1日平均客車走行料	料	112	△11.1
1日平均旅客輸送人員	人	2,519	△24.8
1日平均運輸収入	千円	1,360	△26.2
乗車効率	%	24	△15.8

(注) 1. 23.4.1～23.4.9・23.12.1～24.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

普通索道事業

項目	単位	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	1.7	0.0
営業日数	日	235	0.0
客車走行料	料	35,149	△10.9
旅客輸送人員	人	575,739	△21.3
旅客運輸収入	千円	530,931	△23.0
運輸雑収	千円	1,583	△19.4
収入合計	千円	532,514	△23.0
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,332	△23.0
1日平均客車走行料	料	150	△10.9
1日平均旅客輸送人員	人	2,450	△21.3
1日平均運輸収入	千円	2,266	△23.0
乗車効率	%	35	△11.7

(注) 1. 23.4.1～23.4.9・23.12.1～24.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

無軌条電車事業

項目	単位	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	3.7	0.0
営業日数	日	235	0.0
客車走行料	料	85,714	△15.5
旅客輸送人員	人	544,223	△22.2
旅客運輸収入	千円	838,566	△23.8
運輸雑収	千円	1,929	△16.9
収入合計	千円	840,495	△23.8
1日営業1料あたり運輸収入	千円	966	△23.8
1日平均客車走行料	料	365	△15.5
1日平均旅客輸送人員	人	2,316	△22.2
1日平均運輸収入	千円	3,576	△23.8
乗車効率	%	33	△7.9

- (注) 1. 23.4.1～23.4.9・23.12.1～24.3.31 積雪のため営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

自動車事業

項目	単位	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	85.6	3.8
営業日数	日	343	0.3
延人料	人料	14,657,064	△21.1
車両走行料	料	604,364	△14.8
旅客輸送人員	人	642,204	△20.9
旅客運送収入	千円	813,353	△21.5
運輸雑収	千円	6,419	△14.5
収入合計	千円	819,773	△21.5
1日営業1料あたり運送収入	千円	27	△24.5
1日平均車両走行料	料	1,762	△15.0
1日平均旅客輸送人員	人	1,872	△21.1
1日平均運送収入	千円	2,390	△21.7
乗車効率	%	44	△7.4

- (注) 1. 弥陀ヶ原線 23.4.1～23.4.9・23.12.1～24.3.31 積雪のため営業休止
極楽坂線 23.4.1～23.12.14 営業休止
称名滝線 23.4.1～23.4.16・23.11.11～24.3.31 営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{\text{延人料}}{\text{車両走行料} \times 1 \text{ 両平均定員}} \times 100$$

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	363,034	△22.0
鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	319,665	△25.3
普通索道事業	532,514	△23.0
無軌条電車事業	840,495	△23.8
自動車事業	819,773	△21.5
貨物自動車事業	23,272	△13.0
合計	2,898,756	△22.9

② ホテル事業

アルペンルートの開通に合わせホテル立山、弥陀ヶ原ホテルについては、昨年同様4月10日から営業を再開し、ホテル立山はアルペンルート営業終了の11月30日まで、弥陀ヶ原ホテルは11月6日まで営業いたしました。

当期の営業の経過は、ホテル立山と弥陀ヶ原ホテルでは、4、5月は震災による旅行自粛の影響を受け大幅に落ち込みましたが、6月以降は昨年を上回る成績に転じ、猛暑の続いた7、8月は好調に推移いたしました。しかし、8月下旬以降天候不順が続き、9月は2度の台風上陸で2回の3連休も伸び悩みました。10月にかけての紅葉期も、週末の悪天候が響き、低調に終わりました。その結果、ホテル立山の宿泊人員は29,797人(対前年比92%)となりました。また、食堂収入は、対前年83%となり、売店収入は対前年85%となりました。

また、弥陀ヶ原ホテルの宿泊人員は13,128人(対前年比89%)、宿泊収入は対前年85%となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、4、5月はやはり震災の影響で低調に推移したものの、6月以降8月までは好調に転じました。しかし、9月以降は天候不順等の影響で伸び悩み、1月は地元の利用などで前年を上回ったものの、2月は雪の影響で落ち込み、3月も前年を下回る結果で終わりました。その結果、シーズンを通しての宿泊人員は25,293人(対前年比90%)となりました。

この結果、営業収益は2,195,164千円(前連結会計年度比12.4%減)、営業損失は365,353千円(前連結会計年度は336,887千円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
宇奈月国際ホテル	464,166	△13.1
ホテル立山	1,440,099	△11.9
弥陀ヶ原ホテル	290,947	△13.9
消去	△48	—
合計	2,195,164	△12.4

③ 構内販売事業

運輸事業と同様に、東日本大震災による影響、8月下旬以降の天候不順などにより、減収となりました。

この結果、営業収益は505,217千円（前連結会計年度比30.4%減）、営業損失は19,090千円（前連結会計年度は48,594千円の営業利益）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
売店	391,290	△30.3
レストラン	108,826	△30.9
その他	5,100	△29.4
合計	505,217	△30.4

④ その他事業

営業収益は271,773千円（前連結会計年度比18.4%減）、営業利益は19,658千円（同15.0%減）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
商品販売	117,172	△26.4
観光写真	23,576	△39.0
建物等賃貸	24,436	△1.8
業務受託	84,623	△6.3
惣菜販売	27,503	7.3
消去	△5,538	—
合計	271,773	△18.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378,358千円増加し、当連結会計年度末には1,184,631千円（前連結会計年度比46.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、166,870千円であります。その主なものは、税金等調整前当期純損失866,766千円（前連結会計年度は38,483千円の当期純利益）、減価償却費534,886千円（前連結会計年度比2.5%減）、未収金の増加192,774千円（前連結会計年度は2,892千円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、169,106千円（前連結会計年度は434,521千円）であります。その主なものは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出180,128千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、714,335千円（前連結会計年度は508,036千円の使用）であります。その主なものは、短期借入金の借り入れが3,991,500千円（同605,000千円）、返済が3,126,300千円（同608,000千円）であります。また長期借入金は、新規に350,000千円の借り入れ（同250%増）、約定弁済392,500千円（同20.3%減）であります。加えて、配当金の支払いは111,970千円（同0.3%減）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産及び受注は行っておりません。

販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

全線開業以来最低まで落ち込んだ営業成績を早急に回復させるとともに、効率的な事業運営をはかり、経営基盤を立て直すことが当面の最優先課題であります。

また事業継続の前提となる安全の確保、自然環境の保全にも引き続き取り組んで参ります。

主な課題は以下の通りであります。

① 入り込み人員100万人台の回復

入り込み人員100万人台の回復を目標として、24年度営業に向け、昨年末より、以下の方針で取り組んでまいりました。

国内旅客に対しては、主要な収入源であり、近年減少傾向にあるアルペンルート通り抜け旅客の回復をはかるため、その核である企画団体を立て直すべく、旅行会社への販促政策の見直しや、セールス活動の強化を行います。

また、団体型から個人型への旅行形態の変化を踏まえ、エンドユーザーへの広告宣伝の強化、「WEBきっぷ」の拡充など利便性の向上をはかります。

訪日旅客においては、入り込み全体に対する比率を15%とすることを当面の目標に、今春の台北－富山直行便就航を起爆剤として、国や富山県、周辺観光などと広域連携をはかり、宣伝PR活動、セールス活動をより強化いたします。誘致主要国である台湾、韓国、香港および中国に対しては、営業期間を通じた安定的な集客にに取り組めます。また、誘致新興国であるタイ、シンガポール、インドネシア等へは、「雪の大谷」を核とした宣伝およびセールス活動を展開し、知名度の向上、浸透をはかってまいります。

また、訪日旅客においても個人型の増加がみられるため、個人型商品の造成と受け入れ環境の整備をはかるとともに、WEBサイトでの情報発信の充実に努めます。

なお、個人型旅客の今後一層の増加と、観光地間の競争の激化を見据え、通過型の観光地から周辺観光地も含めた滞在型の観光地への脱皮をはかるための施策に取り組んでまいります。一例として、大観峰駅屋上テラスでの「カフェ」の設営、ラムサール条約の登録候補地となった弥陀ヶ原湿原での散策企画、ガイドによる観光案内など着地型イベントの実施などを計画しております。また、これに加え北陸新幹線開業に向けた取り組みを強化すべく、社内体制を整えてまいります。

なお、24年度営業再開にあわせて更新した立山ロープウェイの新搬器や3台をハイブリッドバスへ更新予定の立山高原バスなどの情報発信にも努め、誘客に活かしてまいります。

② 安全の確保

事業遂行の大前提である、安全の確保に徹底して取り組みます。法令遵守と安全最優先を徹底するため、全職場における安全管理と安全教育を継続して行い、改善を重ねてまいります。レストラン、売店における食の安全にも万全を期してまいります。また、定期点検等の徹底をはかり、支障の未然防止に取り組むとともに、万一の支障発生時における迅速かつ的確な対応のための体制の維持向上に努めます。

③ 自然環境の保全

24年度の営業再開は、関係機関のご協力ご配慮を得て、4月10日に大町側は信濃大町から室堂まで、富山側は立山から弥陀ヶ原までが部分再開し、4月17日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、これまで同様、早春の立山一帯における旅客の安全と環境保全ならびに自然保護に対する理解の周知徹底を行い、万全を期して参りました。

また、環境にやさしい輸送手段の維持更新、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進、外来植物繁殖等への対策等、引き続き、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けて参ります。

今後とも自然公園法の目的に沿い、「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう」観光と環境保全の調和をはかり、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

当社グループは、主として、中部山岳国立公園、立山・黒部地域において、旅客運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等を営業しておりますが、事業の中核を担っているのは、「立山黒部アルペンルート」の中央部を構成するケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス、高原バスの運輸事業であり、この事業の状況次第で、他の事業の営業成果に大きな影響を及ぼす構造となっております。

また、当社事業が、日本有数の山岳地帯という特殊な環境において、代替運輸機関のない旅客輸送事業を営業しているという特性により、山岳地帯特有の悪天候の影響やその他の理由によりルート内の自社輸送機関および隣接他社輸送機関において、一部輸送機関に不通等が発生した場合、自社旅客輸送機関及びホテル事業等他の事業の全般にわたって、大きな影響を受けざるを得ない構造を有しております。

さらに、現在「立山黒部アルペンルート」は、豪雪等のため、年間の営業期間を4月10日から11月30日までの期間のみとし、冬期間の営業休止を余儀なくされておりますが、約8ヶ月の営業期間中、夏期の7、8月、紅葉期の10月の3ヶ月間の入り込み客数が年間の入り込みの約5割を占めており、特定シーズンの営業状況によっては、年間の営業成果に大きな影響が及ぶ可能性があります。

もとより、当社においては、他の運輸機関、関連宿泊施設等との連携のもと、輸送の安全と安定的運行には万全の体制を構築しており、万一の場合にも旅客の安全確保と混乱回避を最優先に、日頃から十分な対策を講じているところですが、今後さらに改良改善をすすめて参ります。

今後とも、利用客に対し「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらうこと」を念頭に、立山黒部の環境保全と観光の共存を目指すことは極めて意義のあることと受け止めており、関係機関とともに調査検討を進めて参ります。加えて、種々の営業施策の実施により、いわゆる閑散期対策にも引き続き重点的に取り組み、新たな旅客の掘り起こしと入り込み客数の平準化に努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は5,672,385千円（前連結会計年度比19.6%減）であり、運送営業費及び売上原価3,653,684千円（同7.9%減）と、販売費及び一般管理費2,670,758千円（同9.6%減）を控除した営業損失は652,057千円（前連結会計年度は営業利益135,404千円）となりました。これに、営業外収益72,490千円（同6.7%増）と営業外費用42,041千円（同36.5%減）を加減した経常損失は621,608千円（前連結会計年度は137,152千円の経常利益）であります。さらに、特別損益、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純損失は814,954千円（前連結会計年度は3,882千円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度においては、東日本大震災の影響により、国内では旅行を自粛する動きが強まり、4、5月の立山黒部アルペンルートへの入り込みは団体旅客が前年のおよそ半分に落ち込み、個人旅客も前年を下回りました。また、昨年は好調であった訪日客も、震災および福島第一原子力発電所の事故による影響で、各国で日本への渡航自粛勧告が出されるなどしたため、旅行のキャンセルが相次ぎ、4月は壊滅状態となり、5月も対前年6割減と、「雪の大谷」を目玉とする多客期に、大幅な落ち込みを余儀なくされました。

その後、国内客は全線開業40周年記念キャンペーンや、節電意識が高まった夏場に同ルートが避暑地として注目されたことなどから、個人客を中心に一時持ち直しましたが、9月に入ると2度の台風上陸で2回の3連休も伸び悩み、10月にかけての紅葉期も週末の悪天候が響き、低調なまま推移をしました。

とりわけ、国内の企画団体、訪日団体の落ち込みが売上の減少に大きく響いています。個人客の場合には往復利用が大半を占め、復路が割安な運賃対応となりますが、団体客の場合には通り抜けが主となります。また昼にはレストランでの食事や行程に組み込まれるケースが多く、売店などの利用割合も高いことから消費単価が上がります。今期、入り込みの割に売上が伸びないのは、このような通り抜けの団体客の落ち込みが大きく影響しています。しかし、旅行形態が家族やグループに変遷してきていることから、個人対応も視野に入れた受け入れ体制の確立が急務であります。

また、訪日団体については富山県の行政と海外誘客を進め、台湾からの入り込みは6月以降前年度並みに回復をしてきたものの、韓国は、放射能汚染への不安が強く、回復の見通しが立っていません。東南アジア諸国への誘客活動は更に強化していく方針であります。

このような状況下で、ホテル事業については春先は厳しい営業再開となったものの、空室を防ぐための企画プランを打ち出すなどして、6月以降は昨年を上回るまでに売上を伸ばしてきました。しかし、9月上旬に発生した台風12号によりキャンセルが相次ぎ、10月にかけての紅葉期も天候不順等の影響で伸び悩み、前年を下回る結果となりました。

営業費については、売上の減少が予想されたことから、営業再開時の季節労働者の雇用を大幅に削減、修繕費の縮小などに努めましたが、売上の減少があまりにも大きく、6億5千2百万円の営業損失の計上に至っております。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に684,678千円の資金の獲得がありましたが、当連結会計年度につきましては業績の落ち込みにより166,870千円の資金流失となっております。これは、前同期間に38,483千円を計上していた税金等調整前当期純利益が、当期間においては866,776千円の損失を計上したことが大きく影響しており、他には未収金が189,881千円増加、法人税等の支払が87,646千円減少したことなどがあります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、大型の工事（立山ロープウェイ搬器更新、立山黒部アルペンルート情報連絡システム等）が年度末に竣工となり、支払は未払金計上となったため、前連結会計年度に比べ265,415千円少ない169,106千円の資金の使用となっております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、業績の落ち込みにより短期の運転資金を調達したことが大きく影響し、714,335千円の獲得となっております。短期借入金の前連結会計年度に比べ3,386,500千円多い3,991,500千円を借り入れ、前同期間に比べ2,518,300千円多い3,126,300千円を返済、トータルで868,200千円の増加となっております。また長期借入金は、大型の設備投資もあ

り、新規の長期借入が前連結会計年度に比べ250,000千円増加する一方で、返済は前同期間に比べ104,000千円減少しております。配当金の支払額は前同期間並の111,970千円であります。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の806,272千円から378,358千円増加して、1,184,631千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、運輸事業を中心に全体で362,524千円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、施設改善、安全対策等のために307,531千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、施設改善等、サービス向上のため52,647千円の設備投資を実施しました。

構内販売事業においては、施設改善等のため1,425千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、施設改善等のため、920千円の設備投資を実施しました。

なお、固定資産の重要な売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
運輸事業	2,709,481	717,145	33,463 (40,085) [113,428]	19,774	3,479,866	140 [24]
ホテル事業	1,947,927	23,663	443,637 (3,645) [31,438]	136,207	2,551,436	101 [91]
構内販売事業	190,181	1,275	— — [11,230]	6,194	197,651	18 [19]
その他事業	46	8,316	98,155 (3,505)	1,097	107,615	15 [16]
小計	4,847,638	750,401	575,256 (47,235) [156,096]	163,274	6,336,570	274 [150]
全社	193,679	44,663	1,808,116 (180,624) [636]	56,739	2,103,198	90 [23]
合計	5,041,317	795,064	2,383,372 (227,858) [156,732]	220,013	8,439,768	364 [173]

（注）1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 土地を賃借しています。賃借料は35,961千円であります。賃借面積は〔 〕で外書きしています。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きしています。

4. 各事業関連固定資産は、全社資産に記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鋼索鉄道（黒部平駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	308,314	36,182	— [8,170]	2,985	347,482	22 [4]
鋼索鉄道（立山駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	877,228	98,822	6,686 (17,424) [23,758]	6,103	988,840	22 [6]
普通索道（大観峰駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	436,080	406,818	— [41,117]	3,738	846,637	20 [3]
無軌条電車（室堂駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	670,497	83,357	— [29,824]	2,099	755,954	27 [5]
自動車事業（美女平駅他） （富山県中新川郡立山町）	運輸事業	88,596	87,441	26,777 (22,660) [5,386]	4,848	207,662	47 [5]
構内販売（黒部平他） （富山県中新川郡立山町）	構内販売事業 ホテル事業	1,701,988	3,676	443,637 (3,645) [36,497]	97,350	2,246,652	18 [19]
各事業関連（本社他） その他 （富山県富山市他）	全社	147,067	37,724	1,787,198 (176,415) [636]	54,090	2,026,080	84 [23]
小計		4,229,773	754,023	2,264,299 (220,145) [145,388]	171,215	7,419,312	240 [65]

(A) 鋼索鉄道事業（従業員44人）

① 黒部ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				建物及び構築物	
		面積（㎡）			帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	計			
2ヶ所 黒部平駅 黒部湖駅	富山県 中新川郡 立山町	[5,886]	[2,284]	[8,170]	—	308,314	

- （注） 1. 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。
 2. 黒部湖駅建物は、関西電力株式会社所有で賃借しております。
 3. 黒部平駅建物は、地下ケーブルとロープウェイで共用しております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業軒	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
0.8Km	1.067m	828m	828m	828m	121.1m	949.1m	北陸電力(株)の変電所より供給

ハ 車両設備

車両	車両数	1両当たりの乗車定員	摘要
鋼索四輪客車	2両	131人	

② 立山ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地						建物及び構築物	
		面積（㎡）					帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	送電線路	その他	計			
2ヶ所 立山駅 美女平駅	富山県 中新川郡 立山町	[10,548]	17,138	[11,053]	285 [2,157]	17,424 [23,758]	6,686	877,228	

- （注） 用地のうち、国有地面積は「」で外書きしており、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業軒	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
1.3Km	1.067m	1,375m	1,375m	1,375m	120m	1,495m	

ハ 車両設備

車両	車両数	最大乗車人員または積載量	摘要
鋼索四輪客車	2両	121人	
鋼索四輪貨車	2両	6.3屯	

(B) 普通索道事業（従業員20人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			索道敷	停車場	広場	計		
2ヶ所	大観峰駅 黒部平駅	富山県 中新川郡 立山町	[23,951]	[4,540]	[12,626]	[41,117]	—	436,080

（注）用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 線路設備

方式	延長	支索 最急勾配	支索間隔 (ゲージ)	支柱	懸吊機	動力
4線交走式	水平長 1,638.84m 斜長 1,710.46m	27°30'	11.10m	なし	10組 (片側5組)	電気

ハ 搬器設備

構造及び数	乗車定員（人）				運転速度及び 1時間当り最大輸送人員	
	座席	立席	車掌	計		
軽合金製閉鎖式箱型 2台	8	72	1	81	5m/秒の場合 1,180人 7.5m/秒の場合 1,520人	

(C) 無軌条電車事業（従業員27人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			トンネル	駅	その他	計		
3ヶ所	室堂 (雷殿) 大観峰	富山県 中新川郡 立山町	[21,768]	[848]	[7,208]	[29,824]	—	670,497

（注）用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線及び電路設備

種類	延長	単線複線の別	最急勾配	変電設備
鉄道線路	3,841m	単線	50‰	雷殿変電所

ハ 車両

種類	記号番号	車両数	1両当たりの乗車定員
無軌条電車 [旅客車・直流電車]	8000型	8両	72+1=73人

(D) 自動車事業（従業員47人）

イ 土地、建物及び構築物

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
弥陀ヶ原駅	富山県中新川郡立山町	[652]	—	7,214	
室堂駅	〃	—	—	17,343	
美女平園地緑地帯	〃	[4,454]	—	1,894	
美女平車庫	〃	4,402	220	22,754	
美女平駅前広場	〃	—	—	787	
美女平駐車場	〃	—	—	611	
寺田車庫	〃	2,155	19,163	1,725	
給油所	〃	—	—	3,066	
千垣用地	〃	8,397	419	—	
粟巣野用地	富山県富山市大山町	1,754	52	2,111	
花切用地	〃	2,476	71	—	
立山駅裏用地	富山県中新川郡立山町	1,917	107	3,996	
立山バスセンター	〃	806 [280]	2,959	24,406	
千寿用地	〃	750	3,783	—	
その他		—	—	2,682	
計	—	22,660 [5,386]	26,777	88,596	

（注）１．用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。

２．給油所建物は、鋼索鉄道事業美女平駅用地の上に建立されています。

(E) 構内販売事業（従業員18人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
大観峰・黒部平駅売店 レストラン黒部平	富山県中新川郡立山町	[11,230]	—	158,584
弥陀ヶ原ホテル	〃	[21,195]	—	1,136,195
美女平駅売店	〃	—	—	2,240
立山駅売店 レストランアルペン	〃	—	—	4,677
セントラルパーク レストラン	富山県富山市大山町	—	—	24,680
宇奈月国際ホテル	富山県黒部市宇奈月 温泉	3,645	443,637	374,745
その他	〃	[4,072]	—	865
計		3,645 [36,497]	443,637	1,701,988

- (注) 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 宇奈月国際ホテルの土地は、収益性の低下・市場価格の著しい下落により投資額を回収する目途が立たないため、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額してあります。
3. その他の土地は連結会社以外から賃借しております。

(F) 各事業関連・その他（従業員84人）

名称	所在地	土地		建物及び構 築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
室堂運営所	富山県中新川郡立山町	—	—	24,361	
室堂駐車場他	〃	[636]	—	77,376	
美女平舗装路面他	〃	—	—	3,001	
美松貯蔵施設	〃	—	—	813	
立山研修会館	富山県富山市	648	137,200	4,293	木造2階建
稲荷町事務所	〃	16,389	1,496,968	28,375	鉄筋コンクリート造 2階建
黒部山荘	長野県大町市	1,453	14,200	4,017	木造2階建
大町営業所	〃	187	26,612	1,863	鉄筋平家建
大町駐車場	〃	1,474	26,138	580	雪上車庫
アルペンルートサービス センター	富山県中新川郡舟橋村	—	—	86	案内棟
その他賃借事務所	富山県富山市他	—	—	2,297	本社事務室他
宇奈月コーポ	富山県黒部市	1,717	55,000	—	遊休資産
その他	長野県大町市他	154,586	31,080	—	遊休土地
計	—	176,415 [636]	1,787,198	147,067	—

- (注) 1. 室堂運営所の建物は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しております。
2. 室堂運営所及びその他の賃借事務所の建物帳簿価額は、間仕切り等内部造作の価額であります。
3. アルペンルートサービスセンターの土地及び建物は立山黒部サービス株式会社から賃借しております。
4. その他賃借事務所は、連結会社以外から賃借しております。

(3) 子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立山貫光ターミナル(株) 室堂ターミナル (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	328,764	—	— [5,173]	—	328,764	—
立山貫光ターミナル(株) ホテル立山他 (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	492,832	21,262	— [6,171]	45,051	559,146	101 [91]
立山貫光ターミナル(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	46	—	98,155 (3,505)	—	98,201	—
立山貫光ターミナル(株) 本社他 (富山県富山市他)	全社	2,230	6,938	20,917 (4,170)	723	30,810	4
小計		823,873	28,200	119,073 (7,675) [11,344]	45,775	1,016,922	105 [91]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	運輸事業	—	4,523	—	—	4,523	2 [1]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	8,316	—	1,097	9,413	15 [16]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	全社	44,382	—	— [3,505]	1,925	46,307	2
小計		44,382	12,840	— [3,505]	3,022	60,245	19 [17]

立山貫光ターミナル(株)

(A) 運輸事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
室堂ターミナル	富山県中新川郡立山町	[5,173]	—	328,764	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階

(B) ホテル事業(従業員101人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
ホテル立山	富山県中新川郡立山町	[6,171]	—	492,832	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 客室数85室 収容人員265名

(注) 土地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

(C) その他事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	3,505	98,155	46

(D) 全社(従業員4人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
本社他	富山県富山市他	4,170	20,917	2,230

立山黒部サービス(株)
(A) 全社（従業員2人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	[3,505]	—	44,382

（注） 土地は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,291,668	9,291,668	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	9,291,668	9,291,668	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日	971	9,291	—	4,160,000	—	—

（注）立山開発鉄道(株)を吸収合併（合併比率1：1）したことに伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	9	14	—	157	—	—	1,259	1,439	—
所有株式数（単元）	20,799	12,041	—	52,027	—	—	7,889	92,756	16,068
所有株式数の割合（%）	22.42	12.97	—	56.11	—	—	8.50	100.00	—

（注）1．自己株式320,434株は「個人その他」に3,204単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	2,223	23.9
富山県	富山市新総曲輪1-7	1,600	17.2
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	591	6.4
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	575	6.2
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	416	4.5
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	416	4.5
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	410	4.4
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	320	3.4
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	300	3.2
富山市	富山市新桜町7-38	269	2.9
計	—	7,121	76.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,955,200	89,552	—
単元未満株式	普通株式 16,068	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,291,668	—	—
総株主の議決権	—	89,552	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	320,400	—	320,400	3.49
計	—	320,400	—	320,400	3.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	70,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,676	3,676,000	495	495,000
保有自己株式数	320,434	—	319,939	—

(注) 当期間の株式数および処分価額の総額には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営基盤の強化と今後の設備投資等に必要な内部留保に留意しつつ、期間業績を考慮し、安定かつ継続的に配当を実施していくこととしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当期純損失の計上のやむなきに至りましたので、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

市場相場、気配相場ともにありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	佐伯 博	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役物販事業本部長 平成19年6月 当社取締役ホテル業務部長兼物品販売部長 平成21年6月 当社常務取締役運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注2)	1
専務 取締役		佐川 栄	昭和25年12月10日	昭和49年4月 日本開発銀行入社 平成9年3月 同行基幹交通部次長 平成16年8月 アスクル(株)法務マネージャー 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社常務取締役経理部長 平成23年6月 当社専務取締役（現任）	〃	0
常務 取締役	営業推進部長	永崎 泰雄	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年12月 当社宇奈月国際ホテル支配人 平成11年12月 立山貫光ターミナル(株)ホテル立山支配人 平成19年6月 当社営業推進部長 平成21年6月 当社取締役物品販売部長 平成23年6月 当社常務取締役営業推進部長（現任）	〃	1
取締役		石井 隆一	昭和20年12月15日生	平成14年1月 総務省消防庁長官 平成16年11月 富山県知事（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		永原 功	昭和23年6月1日生	平成16年6月 北陸電力(株)代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役会長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	平成14年6月 (株)北陸銀行代表取締役頭取（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成15年9月 (株)ほくぎんフィナンシャルグループ (現(株)ほくほくフィナンシャルグループ) 代表取締役社長（現任）	〃	0
取締役		廣江 譲	昭和27年9月7日生	平成16年6月 関西電力(株)支配人企画室長兼経営改革・IT本部長附 平成18年6月 同社執行役員企画室長兼経営改革・IT本部長附 平成19年6月 同社取締役 電気事業連合出向 平成23年6月 同社常務取締役（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		川岸 宏	昭和15年5月29日生	平成12年6月 富山地方鉄道(株)専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		森 雅志	昭和27年8月13日生	平成7年4月 富山県議会議員 平成14年1月 富山市長（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		牛越 徹	昭和25年11月23日生	平成17年4月 長野県上伊那地方事務所長 平成18年7月 大町市長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		佐伯 元子	昭和20年11月7日生	昭和62年5月 東越興業(株)専務取締役 昭和62年6月 富山地方鉄道(株)取締役（現任） 平成2年6月 東越興業(株)代表取締役社長（現任） 平成5年6月 当社取締役（現任）	〃	1

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		梶田 聡仁	昭和37年10月11日生	平成17年4月 ㈱みずほコーポレート銀行福岡営業部 次長 平成20年2月 みずほ情報総研(株)人事部次長 平成23年4月 ㈱みずほコーポレート銀行eビジネス 営業部次長 平成24年4月 同行富山営業部部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注2)	0
取締役	技術環境部長	石谷 吉孝	昭和22年12月25日生	昭和50年5月 当社入社 平成12年4月 当社技術環境本部副本部長 平成16年4月 当社技術環境本部長 平成19年6月 当社技術環境部長 平成23年6月 当社取締役技術環境部長（現任）	〃	0
取締役	総務部長	新森 雅夫	昭和27年9月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年12月 立山貫光ターミナル(株)ホテル立山支配人 平成22年12月 当社人事部長 平成23年6月 当社取締役総務部長・人事部長 平成23年12月 当社取締役総務部長（現任）	〃	0
監査役	常勤	松岡 彰	昭和19年11月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年7月 当社宇奈月国際ホテル総支配人 平成13年6月 当社取締役宇奈月国際ホテル総支配人 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注3)	1
監査役	非常勤	柳野 隆之	昭和27年3月30日生	平成21年4月 富山県商工労働部長 平成22年7月 同県知事政策局長 平成23年4月 同県公営企業管理者（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	〃	0
監査役	非常勤	舟橋 貴之	昭和40年5月17日生	平成10年2月 富山県立山町議会議員 平成18年2月 富山県立山町長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	〃	0
監査役	非常勤	金井 昌一	昭和10年1月9日生	平成5年6月 富山電気ビルディング(株)代表取締役社長 平成17年10月 当社監査役（現任） 平成21年6月 富山電気ビルディング(株)代表取締役会長 平成23年6月 同社常任相談役（現在）	(注4)	0
計						4

- (注) 1. 監査役柳野隆之、舟橋貴之および金井昌一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年6月28日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。
3. 平成23年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。
4. 平成21年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の企業理念である、

- ・立山連峰を貫き富山と長野を結ぶことで地域の発展に寄与し、もって日本海側と太平洋側との国土の均衡な発展を図ること
- ・比類ない山岳渓谷美である立山黒部の大自然を守り、後世に伝えること
- ・立山黒部の自然と文化を広く紹介し、現代人に心と体の癒しの場を提供すること

等の実践を全役職員が使命とし、会社の健全な成長・発展を目指すためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、取締役14名で構成され、意志決定機関および監督機関として法定事項および経営方針等の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

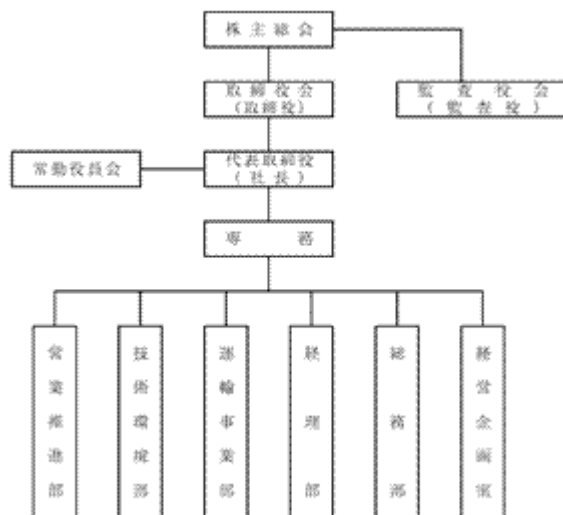
(常勤役員会)

当社は、代表取締役社長の意志決定を補佐する機関として、常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、常勤取締役、および常勤監査役で構成され、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。

(監査役、監査役会)

監査役会は監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）で構成され、うち3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、当社の主な経営組織は以下の通りです。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法第362条第4項第6号および同条第5項の定めに従い、当社取締役会において内部統制に関する基本方針を決議、さらにこの基本方針に基づき関係諸規程を制定し、内部統制の体制整備を進めています。また、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する事項を審議決定することとしています。

内部統制の推進については、取締役社長が指名した内部統制担当取締役（コンプライアンス担当取締役およびリスク担当取締役を兼任）が、年度の「内部統制実施計画」を策定し、各部（室）長が担当部署のコンプライアンス責任者およびリスク管理責任者として、「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」および「内部統制実施計画」等に基づいて、担当部署の内部統制を管理し、あわせて職員への教育、研修を実施しています。

当社では、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成するため「立山三社行動指針」と「役員および職員の行動基準」を定めて役職員にその浸透を図るとともに、各部で明示した「コンプライアンス事項」の遵守に努めています。また「コンプライアンスヘルプライン規程」で内部通報制度について定め、「経営管理課」がその窓口になっています。

リスク管理につきましては、全社的なリスクおよび各部署のリスクを明示し、その未然防止策と発生した場合の対応策の策定に取り組むとともに、定期的な防災・救助訓練を実施しています。また「危機管理規程」を制

定し、万一の場合の体制を定めています。

業務の効率化につきましては、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、役職員への権限の委譲と責任を明確化し、会社運営の効率化を図っています。

また、「文書管理規程」を制定し、情報の適切な保存と管理に努めるとともに、「情報開示規程」を制定し、適切な情報開示に努めています。

監査役会および監査役による監査の実効性の確保については、会社に重要な影響を及ぼすと認められる事項についてその内容を速やかに監査役に報告するとともに、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役会に報告することとしています。

一方、経営目標を共有する立山三社のグループの間では、常に情報交換に努め、適切な関係を保つとともに、内部統制の体制整備について連携協力しています。

(ハ) 内部監査の状況

当社の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、社長が任命した「内部監査委員会」が担当し、内部監査委員長が主任監査員を担う他、各委員が監査員として、監査を実施しています。また、内部監査委員会は、監査役および会計監査人と密接に連携を保っています。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本栄一氏、南波洋行氏であり、永昌監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他3名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

(ホ) 取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名と当社間に特別な利害関係はありません。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、中部山岳国立公園内で旅客運送事業を営む者として、「旅客の安全確保」と「大自然の保護保全」という命題について、創業以来一貫して取り組み続けており、これらを達成するための、安全快適な運行管理の徹底、安全と環境に配慮した施設の改良改善、自然環境保全のための諸施策等を、健全な経営基盤確立の大前提となる最優先課題としております。特に、旅客の安全確保につきましては、監督官庁の指導のもと、輸送機関を始め諸施設の整備、管理に万全を尽くすと共に、定期的な訓練、研修等により、運行に携わる者一人一人に法令および諸規程の遵守と安全意識の徹底を図っております。また、万一、事故等が発生した場合の緊急時対応につきましても、「旅客の安全確保」を最優先にマニュアルを整備し、日頃より職員に対しこれらの徹底を図っております。

また、その他業務に関わるすべてのリスクにつきましても、各管理担当部署において適切に把握し、重要施策につきましても、あらかじめ経営機関において対応策を十分検討するようにしております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：	取締役	に支払った報酬	59,891千円
	監査役	に支払った報酬	8,626千円
		(うち社外監査役)	(720千円)
	(合計)		68,517千円

(注) 1. 上記金額には、役員退職金は含まれておりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与14,400千円は含まれておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	14,000,000	—	14,000,000	—
連結子会社	6,500,000	—	6,500,000	—
計	20,500,000	—	20,500,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加する等、情報収集に努めています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,272	1,195,631
売掛金	16,757	6,078
商品及び製品	19,543	23,201
原材料及び貯蔵品	135,651	146,903
繰延税金資産	79,043	95,496
その他	70,563	248,154
流動資産合計	1,140,831	1,715,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,118,570	26,065,776
減価償却累計額	△20,698,885	△21,024,459
建物及び構築物（純額）	5,419,685	5,041,317
機械装置及び運搬具	5,318,461	5,424,778
減価償却累計額	△4,571,252	△4,629,713
機械装置及び運搬具（純額）	747,208	795,064
土地	2,642,359	2,383,372
その他	1,508,165	1,493,430
減価償却累計額	△1,304,664	△1,273,417
その他（純額）	203,500	220,013
有形固定資産合計	※1 9,012,753	※1 8,439,768
無形固定資産		
ソフトウェア	27,543	40,647
その他	32,474	32,188
無形固定資産合計	60,017	72,836
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,547,500	※1 1,544,135
長期貸付金	113,583	84,230
繰延税金資産	274,844	304,304
その他	373,275	353,245
貸倒引当金	△25,250	—
投資その他の資産合計	2,283,954	2,285,916
固定資産合計	11,356,725	10,798,521
資産合計	12,497,557	12,513,986

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,056	※3 108,811
短期借入金	※1 525,300	※1 1,390,500
未払消費税等	18,425	9,877
未払法人税等	69,220	15,713
賞与引当金	160,636	150,060
その他	273,375	411,093
流動負債合計	1,113,014	2,086,056
固定負債		
長期借入金	※1 1,181,600	※1 1,139,100
退職給付引当金	1,335,072	1,419,916
役員退職慰労引当金	86,000	37,100
環境対策引当金	19,694	19,694
資産除去債務	25,400	25,835
負ののれん	※2 99,102	※2 92,180
固定負債合計	2,746,869	2,733,826
負債合計	3,859,883	4,819,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金	422	422
利益剰余金	3,643,213	2,716,163
自己株式	△321,867	△318,261
株主資本合計	7,481,767	6,558,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767,188	824,175
その他の包括利益累計額合計	767,188	824,175
少数株主持分	388,717	311,604
純資産合計	8,637,673	7,694,104
負債純資産合計	12,497,557	12,513,986

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	7,056,710	5,672,385
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,967,747	3,653,684
販売費及び一般管理費	※1 2,953,558	※1 2,670,758
営業費合計	※2 6,921,305	※2 6,324,442
営業利益又は営業損失 (△)	135,404	△652,057
営業外収益		
受取利息	9,659	6,557
受取配当金	3,458	3,728
負ののれん償却額	6,922	6,922
土地物件貸付料	19,089	24,786
業務受託料	4,969	7,914
その他	23,816	22,582
営業外収益合計	67,914	72,490
営業外費用		
支払利息	36,152	32,105
貸倒引当金繰入額	25,250	—
固定資産除却損	4,422	5,496
その他	341	4,440
営業外費用合計	66,166	42,041
経常利益又は経常損失 (△)	137,152	△621,608
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	—
受取補償金	—	98,733
受取保険金	—	44,464
特別利益合計	36	143,197
特別損失		
固定資産除却損	21,807	16,125
固定資産売却損	※5 58	※5 1,045
環境対策引当金繰入額	19,694	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,604	—
投資有価証券評価損	4,190	—
減損損失	※3 36,350	※3 371,194
特別損失合計	98,704	388,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	38,483	△866,776
法人税、住民税及び事業税	112,497	10,851
法人税等調整額	△61,427	13,699
法人税等合計	51,069	24,550
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△12,585	△891,327
少数株主損失 (△)	△16,468	△76,373
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,882	△814,954

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△12,585	△891,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,055	56,247
その他の包括利益合計	△23,055	※1 56,247
包括利益	△35,640	△835,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,073	△757,966
少数株主に係る包括利益	△38,714	△77,112

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,160,000	4,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
当期首残高	3,751,424	3,643,213
当期変動額		
剰余金の配当	△112,092	△112,095
当期純利益又は当期純損失（△）	3,882	△814,954
当期変動額合計	△108,210	△927,049
当期末残高	3,643,213	2,716,163
自己株式		
当期首残高	△322,067	△321,867
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△70
自己株式の処分	297	3,676
当期変動額合計	200	3,606
当期末残高	△321,867	△318,261
株主資本合計		
当期首残高	7,589,778	7,481,767
当期変動額		
剰余金の配当	△112,092	△112,095
当期純利益又は当期純損失（△）	3,882	△814,954
自己株式の取得	△97	△70
自己株式の処分	297	3,676
当期変動額合計	△108,010	△923,443
当期末残高	7,481,767	6,558,324

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	767,997	767,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809	56,987
当期変動額合計	△809	56,987
当期末残高	767,188	824,175
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767,997	767,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809	56,987
当期変動額合計	△809	56,987
当期末残高	767,188	824,175
少数株主持分		
当期首残高	427,431	388,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,714	△77,112
当期変動額合計	△38,714	△77,112
当期末残高	388,717	311,604
純資産合計		
当期首残高	8,785,207	8,637,673
当期変動額		
剰余金の配当	△112,092	△112,095
当期純利益又は当期純損失（△）	3,882	△814,954
自己株式の取得	△97	△70
自己株式の処分	297	3,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,523	△20,125
当期変動額合計	△147,533	△943,569
当期末残高	8,637,673	7,694,104

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	38,483	△866,776
減価償却費	548,525	534,886
負ののれん償却額	△6,922	△6,922
減損損失	36,350	371,194
有形固定資産除却損	21,807	21,621
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	1,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,190	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,558	84,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,920	△48,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△10,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,250	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	19,694	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,604	—
受取利息及び受取配当金	△13,117	△10,285
支払利息	36,152	32,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,152	10,679
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,892	△192,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,175	△14,909
支払手形の増減額 (△は減少)	△14,452	4,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,310	△2,806
未払金の増減額 (△は減少)	42,847	△17,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,534	△8,548
その他	2,843	16,258
小計	856,931	△102,399
利息及び配当金の受取額	13,132	10,297
利息の支払額	△36,573	△34,116
法人税等の還付額	—	20,512
法人税等の支払額	△148,811	△61,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,678	△166,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	13,000	13,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△462,129	△180,128
有形固定資産の売却による収入	555	3,958
固定資産の除却による支出	—	△19,815
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	5,399	4,852
その他の支出	△1,020	△3,362
その他の収入	23,673	23,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,521	△169,106

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	605,000	3,991,500
短期借入金の返済による支出	△608,000	△3,126,300
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△492,900	△392,500
自己株式の売却による収入	297	3,676
自己株式の取得による支出	△97	△70
配当金の支払額	△112,336	△111,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,036	714,335
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△257,879	378,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,152	※1 806,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 806,272	※1 1,184,631

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は、立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 粟巣野観光開発株式会社 (ロ)持分法を適用していない関連会社である富山地铁自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり、当社の連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び立山黒部サービス株式会社 定率法によっています。 ただし、弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法によっています。 立山貫光ターミナル株式会社 建物（附属設備を含む）及び構築物については定率法、それ以外については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～20年 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
(3) 重要な引当金の計上基準	(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間 (5) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっています。 なお、会計基準変更時差異（894,650千円）については、15年による均等額を費用処理しています。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (ホ)環境対策引当金 PCB廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
---	--

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,785千円は、「業務受託料」4,969千円、「その他」23,816千円として組替えております。
- 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,763千円は、「固定資産除却損」4,422千円、「その他」341千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,057,679 (3,086,911) 千円 機械装置及び運搬具 364,823 (345,830) 〃 土地 490,439 (490,260) 〃 その他 93,392 (49,230) 〃 投資有価証券 1,040,000 〃 計 7,046,334 (3,972,233) 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 424,300 (410,700) 千円 長期借入金 1,181,600 (1,181,600) 〃 計 1,605,900 (1,592,300) 〃 上記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,122,734 (2,064,868) 千円 機械装置及び運搬具 205,426 (205,426) 〃 土地 484,237 (470,034) 〃 その他 41,701 (41,701) 〃 投資有価証券 800,000 〃 計 4,654,100 (2,782,031) 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 392,500 (392,500) 千円 長期借入金 1,139,100 (1,139,100) 〃 計 1,531,600 (1,531,600) 〃 上記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。
※2 負ののれん99,102千円は、のれん22,981千円を相殺後の金額であります。	※2 負ののれん92,180千円は、のれん21,502千円を相殺後の金額であります。
—	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 40,009千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																													
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																													
給与	842,712千円	給与	795,673千円																												
臨時雇用者賃金	378,896 //	臨時雇用者賃金	314,381 //																												
賞与引当金繰入額	73,474 //	賞与引当金繰入額	65,245 //																												
退職給付引当金繰入額	90,565 //	退職給付引当金繰入額	86,583 //																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,920 //	役員退職慰労引当金繰入額	9,330 //																												
※2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります		※2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります																													
賞与引当金繰入額	160,636千円	賞与引当金繰入額	150,060千円																												
退職給付引当金繰入額	201,706 //	退職給付引当金繰入額	200,806 //																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,920	役員退職慰労引当金繰入額	9,330 //																												
※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。		※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。																													
場所	用途	種類	金額																												
富山県黒部市	ホテル事業	土地	14,205千円																												
		構築物	20,936 //																												
		電話加入権	1,208 //																												
計			36,350 //																												
当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。		<table> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>富山県黒部市</td><td>ホテル事業</td><td>土地</td><td>23,424千円</td></tr> <tr> <td>富山県黒部市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>215,068千円</td></tr> <tr> <td>富山県黒部市</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>59,359千円</td></tr> <tr> <td>富山県立山町</td><td>ホテル事業</td><td>建物</td><td>56,711千円</td></tr> <tr> <td>富山県富山市他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>16,631千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td></td><td>371,194 //</td></tr> </table> 当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。 上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。		場所	用途	種類	金額	富山県黒部市	ホテル事業	土地	23,424千円	富山県黒部市	遊休資産	土地	215,068千円	富山県黒部市	遊休資産	建物	59,359千円	富山県立山町	ホテル事業	建物	56,711千円	富山県富山市他	遊休資産	土地	16,631千円	計			371,194 //
場所	用途	種類	金額																												
富山県黒部市	ホテル事業	土地	23,424千円																												
富山県黒部市	遊休資産	土地	215,068千円																												
富山県黒部市	遊休資産	建物	59,359千円																												
富山県立山町	ホテル事業	建物	56,711千円																												
富山県富山市他	遊休資産	土地	16,631千円																												
計			371,194 //																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 36千円	—
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輜 54千円 器具備品 3千円 計 58千円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 1,045千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,365 千円
組替調整額	—
税効果調整前	△3,365
税効果額	△59,612
その他有価証券評価差額金	56,247
その他の包括利益合計	56,247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	324	0	0	324
合計	324	0	0	324

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少297株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	112百万円	利益剰余金	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	324	0	3	320
合計	324	0	3	320

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,676株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	112百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日） 現金及び預金勘定 819,272 千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △13,000 〃 現金及び現金同等物 806,272 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日） 現金及び預金勘定 1,195,631 千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △11,000 〃 現金及び現金同等物 1,184,631 〃

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃、売掛金は、取引先旅行会社及び顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業に関連する株式で、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済日は決算日後、最長で9年6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	278,000 千円	278,000 千円	－ 千円
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,515,358 千円	1,515,358 千円	－ 千円
(4)長期借入金	(1,605,900) 千円	(1,614,384) 千円	8,484 千円

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	1,195,631 千円	1,195,631 千円	－ 千円
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,511,993 千円	1,511,993 千円	－ 千円
(3)短期借入金	(998,000) 千円	(998,000) 千円	－ 千円
(4)長期借入金	(1,531,600) 千円	(1,538,794) 千円	7,194 千円

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	32,142千円	32,142千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	278,000	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	216,000	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	424,300	997,400	184,200	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	392,500	890,100	249,000	—

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,513,908	270,481	1,243,426
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,513,908	270,481	1,243,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,450	1,790	△340
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,450	1,790	△340
合計		1,515,358	272,271	1,243,086

(注) 1. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,190千円（その他有価証券4,190千円）減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,510,413	270,481	1,239,931
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,510,413	270,481	1,239,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,580	1,790	△210
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580	1,790	△210
合計		1,511,993	272,271	1,239,721

(デリバティブ取引関係)

I. 前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度（平成24年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△1,613,297	△1,628,585
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	278,225	208,669
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△1,335,072	△1,419,916

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	132,149	131,249
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69,556	69,556
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	201,706	200,806

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	532,757 "	518,718 "
減価償却費	28,287 "	30,675 "
賞与引当金	72,352 "	64,202 "
未払事業税	6,378 "	1,534 "
繰越欠損金	15,222 "	204,075 "
減損損失	240,886 "	367,934 "
役員退職慰労引当金	33,912 "	9,005 "
資産除去債務	7,555 "	7,113 "
環境対策引当金	7,877 "	5,438 "
貸倒引当金	10,100 "	8,702 "
その他	36,625 "	36,920 "
繰延税金資産小計	991,955 "	1,254,320 "
評価性引当額	△140,832 "	△416,897 "
繰延税金資産合計	851,123 "	837,423 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△492,044 "	△433,945 "
その他	△5,190 "	△3,676 "
繰延税金負債合計	△497,234 "	△437,621 "
繰延税金資産（負債）の純額	353,888 "	399,801 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	79,043 千円	95,496 千円
固定資産－繰延税金資産	274,844 "	304,304 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		
住民税均等割	27.7 "	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。
損金不算入の費用	6.1 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4 "	
評価性引当額	68.9 "	
その他	△8.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.7 "	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,154千円減少し、その他有価証券評価差額金が49,934千円、法人税等調整額が66,088千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	24,972 千円	25,400 千円
時の経過による調整額	427 //	435 //
期末残高	25,400 //	25,835 //

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を摘要したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別の事業会社を置き、各事業会社は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」「ホテル事業」及び「構内販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、路線バス、トロリーバス、ロープウェイの運行を行っております。「ホテル事業」は、立山黒部アルペンルートにおいてホテル2館の営業、宇奈月温泉においてホテル1館の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,757,778	2,499,491	724,006	6,981,277	75,432	7,056,710	—	7,056,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	307	7,211	2,170	9,689	257,745	267,434	△ 267,434	—
計	3,758,086	2,506,702	726,177	6,990,966	333,178	7,324,145	△ 267,434	7,056,710
セグメント利益又は損失（△）	385,006	△ 336,887	48,594	96,713	23,128	119,842	15,562	135,404
セグメント資産	3,671,652	3,158,340	233,519	7,063,513	182,508	7,246,021	5,251,535	12,497,557
減価償却費	344,278	173,036	21,478	538,792	9,732	548,525	—	548,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	242,358	84,005	4,736	331,100	11,149	342,249	—	342,249

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、観光写真事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額15,562千円には、セグメント間取引消去12,727千円及び棚卸資産の調整額2,834千円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額5,251,535千円には、債権の相殺消去△88,010千円、全社資産5,310,733千円、棚卸資産の調整額△729千円及び投資有価証券の調整額29,541千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事 業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	2,898,356	2,188,756	504,956	5,592,069	80,316	5,672,385	—	5,672,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	6,408	260	7,069	191,457	198,526	△ 198,526	—
計	2,898,756	2,195,164	505,217	5,599,138	271,773	5,870,912	△ 198,526	5,672,385
セグメント利益又は損失（△）	△ 304,225	△ 365,353	△ 19,090	△ 688,669	19,658	△ 669,011	16,953	△ 652,057
セグメント資産	3,586,550	2,978,505	216,130	6,781,186	123,943	6,905,129	5,608,857	12,513,986
減価償却費	340,645	167,874	17,677	526,197	8,689	534,886	—	534,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,531	52,647	1,425	361,604	920	362,524	—	362,524

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、観光写真事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額16,953千円には、セグメント間取引消去17,592千円及び棚卸資産の調整額△638千円が含まれています。
- (2)セグメント資産の調整額5,608,857千円には、債権の相殺消去△95,410千円、全社資産5,674,259千円、棚卸資産の調整額△1,047千円及び投資有価証券の調整額31,055千円が含まれています。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	36,350	—	—	—	36,350

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	80,135	—	—	291,058	371,194

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	22,981	22,981

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	122,084	122,084

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	21,502	21,502

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	113,682	113,682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月 1 日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月 1 日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	919.85円	1株当たり純資産額	822.90円
1株当たり当期純利益金額	0.43円	1株当たり当期純損失金額	90.85円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	3,882	△814,954
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	3,882	△814,954
期中平均株式数 (千株)	8,967	8,969

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,637,673	7,694,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	388,717	311,604
(うち少数株主持分) (千円)	(388,717)	(311,604)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,248,955	7,382,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,967	8,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,000	998,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	424,300	392,500	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,181,600	1,139,100	1.7	平成25年7月31日～ 平成33年9月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
計	1,706,900	2,529,600	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	334,400	246,900	184,400	124,400

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,972	683,383
未収運賃	4	—
売掛金	599	498
未収金	10,262	124,713
未収還付法人税等	—	51,147
未収消費税等	—	27,009
商品	14,279	11,291
飲食材料品	3,937	3,379
貯蔵品	91,113	96,856
前払金	14,488	18,228
前払費用	—	1,952
繰延税金資産	55,988	76,892
立替金	353	519
その他の流動資産	17,147	12,726
流動資産合計	501,146	1,108,598
固定資産		
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,027,699	5,043,505
減価償却累計額	△3,589,283	△3,707,181
有形固定資産（純額）	1,438,415	1,336,323
無形固定資産	533	279
鋼索鉄道事業固定資産合計	※1 1,438,948	※1 1,336,603
普通索道事業固定資産		
有形固定資産	3,917,330	4,058,020
減価償却累計額	△3,178,406	△3,211,382
有形固定資産（純額）	738,924	846,637
無形固定資産	53	—
普通索道事業固定資産合計	※1 738,977	※1 846,637
無軌条電車事業固定資産		
有形固定資産	7,627,478	7,627,756
減価償却累計額	△6,817,905	△6,871,802
有形固定資産（純額）	809,572	755,954
無形固定資産	410	124
無軌条電車事業固定資産合計	※1 809,983	※1 756,078
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1,573,777	1,578,080
減価償却累計額	△1,358,213	△1,370,417
有形固定資産（純額）	215,563	207,662
無形固定資産	2,508	1,689
自動車事業固定資産合計	※1 218,072	※1 209,352
構内販売その他事業固定資産		
有形固定資産	8,048,118	8,005,030
減価償却累計額	△5,718,791	△5,758,377
有形固定資産（純額）	2,329,327	2,246,652
無形固定資産	27,983	25,763
構内販売その他事業固定資産合計	※1 2,357,310	※1 2,272,416

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,400,684	2,918,046
減価償却累計額	△1,134,167	△978,658
有形固定資産（純額）	2,266,516	1,939,387
無形固定資産	19,391	33,052
各事業関連固定資産合計	※1 2,285,908	※1 1,972,440
その他の固定資産		
有形固定資産	47,711	254,812
減価償却累計額	—	△168,119
有形固定資産（純額）	47,711	86,692
その他の固定資産合計	※1 47,711	※1 86,692
投資その他の資産		
投資有価証券	82,118	81,313
関係会社株式	※1 2,066,694	※1 2,066,694
出資金	1,690	1,690
長期貸付金	12,583	10,730
関係会社長期貸付金	101,000	98,000
長期前払費用	—	270
繰延税金資産	87,992	247,283
敷金及び保証金	402,584	379,625
その他の投資等	4,558	4,489
貸倒引当金	△25,250	△24,500
投資その他の資産合計	2,733,970	2,865,598
固定資産合計	10,630,883	10,345,819
資産合計	11,132,030	11,454,418
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 22,363	※2,3 56,986
短期借入金	101,000	898,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 410,700	※1 392,500
買掛金	43	30
未払金	121,622	379,628
未払費用	16,183	15,265
未払消費税等	15,587	—
未払法人税等	65,918	11,735
預り金	5,503	13,562
賞与引当金	108,598	101,945
流動負債合計	867,519	1,869,654
固定負債		
長期借入金	※1 1,181,600	※1 1,139,100
退職給付引当金	956,945	1,011,336
役員退職慰労引当金	77,100	33,840
環境対策引当金	15,407	15,407
資産除去債務	25,400	25,835
その他の固定負債	710	710
固定負債合計	2,257,163	2,226,229
負債合計	3,124,683	4,095,883

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	466,629	477,838
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	167,496	△553,425
利益剰余金合計	3,434,125	2,724,412
自己株式	△325,267	△321,661
株主資本合計	7,269,280	6,563,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738,066	795,360
評価・換算差額等合計	738,066	795,360
純資産合計	8,007,347	7,358,534
負債純資産合計	11,132,030	11,454,418

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	889,419	680,381
運輸雑収	※1 3,544	※1 2,319
鋼索鉄道事業営業収益合計	892,963	682,700
営業費		
運送営業費	714,672	658,759
一般管理費	101,623	89,150
諸税	16,967	17,489
減価償却費	153,210	137,769
鋼索鉄道事業営業費合計	986,473	903,169
鋼索鉄道事業営業損失 (△)	△93,509	△220,469
普通索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	689,521	530,931
運輸雑収	※2 1,965	※2 1,583
普通索道事業営業収益合計	691,486	532,514
営業費		
運送営業費	431,822	401,105
一般管理費	61,371	54,420
諸税	11,882	11,352
減価償却費	75,764	88,501
普通索道事業営業費合計	580,841	555,380
普通索道事業営業利益又は普通索道事業営業損失 (△)	110,645	△22,865
無軌条電車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,100,637	838,566
運輸雑収	※3 2,321	※3 1,929
無軌条電車事業営業収益合計	1,102,958	840,495
営業費		
運送営業費	696,052	675,968
一般管理費	98,973	90,107
諸税	14,006	12,943
減価償却費	69,089	67,371
無軌条電車事業営業費合計	878,122	846,390
無軌条電車事業営業利益又は無軌条電車事業営業損失 (△)	224,836	△5,894
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,036,417	813,353
運輸雑収	※4 7,510	※4 6,419
自動車事業営業収益合計	1,043,928	819,773
営業費		
運送営業費	859,908	834,295
一般管理費	106,178	102,329
諸税	10,599	9,898
減価償却費	37,502	34,342
自動車事業営業費合計	1,014,189	980,865
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	29,738	△161,092

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構内販売その他事業営業利益		
営業収益		
売店収入	561,423	391,290
食堂収入	157,530	108,826
その他収入	77,223	115,100
構内販売その他事業営業収益合計	796,177	615,217
営業費		
売上原価	369,625	259,908
販売費及び一般管理費	369,174	332,617
諸税	32,161	31,523
減価償却費	109,973	105,037
構内販売その他事業営業費合計	880,934	729,086
構内販売その他事業営業損失 (△)	△84,757	△113,869
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	186,953	△524,191
営業外収益		
受取利息	7,186	6,430
受取配当金	1,218	1,328
建物その他賃貸料	※5 27,364	※5 33,014
業務受託料	4,969	7,914
雑収入	20,383	21,773
営業外収益合計	61,123	70,460
営業外費用		
支払利息	35,493	31,830
貸倒引当金繰入額	25,250	—
固定資産除却損	4,422	5,496
雑支出	299	4,177
営業外費用合計	65,465	41,503
経常利益又は経常損失 (△)	182,611	△495,234
特別利益		
受取補償金	—	70,647
受取保険金	—	44,464
特別利益合計	—	115,111
特別損失		
固定資産除却損	20,331	15,986
減損損失	※6 36,350	※6 314,483
投資有価証券評価損	4,190	—
環境対策引当金繰入額	15,407	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,604	—
特別損失合計	92,883	330,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	89,727	△710,593
法人税、住民税及び事業税	111,000	9,120
法人税等調整額	△51,415	△122,096
法人税等合計	59,584	△112,976
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,143	△597,617

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 鋼索鉄道事業営業費	※ 1						
1 運送営業費							
人件費		452,776			432,913		
経費		261,896			225,846		
計			714,672			658,759	
2 一般管理費							
人件費		80,651			69,295		
経費		20,971			19,854		
計			101,623			89,150	
3 諸税			16,967			17,489	
4 減価償却費			153,210			137,769	
鋼索鉄道事業営業費合計				986,473			903,169
II 普通索道事業営業費	※ 2						
1 運送営業費							
人件費		270,280			251,143		
経費		161,541			149,961		
計			431,822			401,105	
2 一般管理費							
人件費		48,706			42,300		
経費		12,665			12,119		
計			61,371			54,420	
3 諸税			11,882			11,352	
4 減価償却費			75,764			88,501	
普通索道事業営業費合計				580,841			555,380
III 無軌条電車事業営業費	※ 3						
1 運送営業費							
人件費		379,682			374,391		
経費		316,369			301,577		
計			696,052			675,968	
2 一般管理費							
人件費		78,548			70,086		
経費		20,424			20,020		
計			98,973			90,107	
3 諸税			14,006			12,943	
4 減価償却費			69,089			67,371	
無軌条電車事業営業費合計				878,122			846,390

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 自動車事業営業費	※ 4						
1 運送営業費							
人件費		445,685			434,902		
経費		414,223			399,392		
計			859,908			834,295	
2 販売費及び一般管理費	※ 5						
人件費		84,267			79,475		
経費		21,911			22,853		
計			106,178			102,329	
3 諸税			10,599			9,898	
4 減価償却費			37,502			34,342	
自動車事業営業費合計				1,014,189			980,865
V 構内販売その他事業営業費	※ 5						
1 売上原価			369,625			259,908	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		246,426			210,462		
経費		122,748			122,154		
計			369,174			332,617	
3 諸税			32,161			31,523	
4 減価償却費			109,973			105,037	
構内販売その他事業営業費合計				880,934			729,086
全事業営業費合計	※ 6			4,340,561			4,014,936

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
(注) ※1 銅索鉄道事業営業費	運送営業費		
	給与	286,109 千円	279,292 千円
	法定福利費	51,330 //	50,590 //
	修繕費	60,246 //	45,349 //
※2 普通索道事業営業費	運送営業費		
	給与	170,269 //	161,721 //
	法定福利費	30,475 //	28,789 //
	乗車券販売手数料	30,201 //	—
※3 無軌条電車事業営業費	修繕費	35,338 //	31,383 //
	運送営業費		
	給与	235,487 //	229,137 //
	賃借料	131,390 //	132,204 //
※4 自動車事業営業費	乗車券販売手数料	49,218 //	—
	運送営業費		
	給与	296,363 //	300,889 //
	法定福利費	50,799 //	50,363 //
※5 構内販売その他事業営業費	有料道路通行料	112,717 //	98,736 //
	賃借料	55,148 //	55,956 //
	販売費及び一般管理費		
	給与	110,247 //	101,579 //
※6 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	臨時雇用者賃金	71,375 //	49,631 //
	賃借料	45,339 //	45,176 //
	賞与引当金繰入額	108,598 //	101,945 //
	退職給付引当金繰入額	140,152 //	143,948 //
	役員退職慰労引当金	14,700 //	8,330 //

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,160,000	4,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
資本剰余金合計		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	455,419	466,629
当期変動額		
剰余金の配当	11,209	11,209
当期変動額合計	11,209	11,209
当期末残高	466,629	477,838
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	260,655	167,496
当期変動額		
剰余金の配当	△123,302	△123,304
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,143	△597,617
当期変動額合計	△93,158	△720,922
当期末残高	167,496	△553,425
利益剰余金合計		
当期首残高	3,516,075	3,434,125
当期変動額		
剰余金の配当	△112,092	△112,095
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,143	△597,617
当期変動額合計	△81,949	△709,713
当期末残高	3,434,125	2,724,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△325,467	△325,267
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△70
自己株式の処分	297	3,676
当期変動額合計	200	3,606
当期末残高	△325,267	△321,661
株主資本合計		
当期首残高	7,351,030	7,269,280
当期変動額		
剰余金の配当	△112,092	△112,095
当期純利益又は当期純損失（△）	30,143	△597,617
自己株式の取得	△97	△70
自己株式の処分	297	3,676
当期変動額合計	△81,749	△706,107
当期末残高	7,269,280	6,563,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	744,609	738,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,543	57,294
当期変動額合計	△6,543	57,294
当期末残高	738,066	795,360
評価・換算差額等合計		
当期首残高	744,609	738,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,543	57,294
当期変動額合計	△6,543	57,294
当期末残高	738,066	795,360
純資産合計		
当期首残高	8,095,639	8,007,347
当期変動額		
剰余金の配当	△112,092	△112,095
当期純利益又は当期純損失（△）	30,143	△597,617
自己株式の取得	△97	△70
自己株式の処分	297	3,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,543	57,294
当期変動額合計	△88,292	△648,812
当期末残高	8,007,347	7,358,534

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. たな卸資産（商品・飲食用材料品・貯蔵品）の評価基準及び評価方法	評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 賃貸施設（弥陀ヶ原ホテル）有形固定資産は定額法、その他固定資産は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっています。 なお、会計基準変更時差異（695,527千円）については、15年による均等額を費用処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労内規に基づき期末要支給額を計上しています。 (5) 環境対策引当金 PCB廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた25,353千円は、「業務受託料」4,969千円、「雑収入」20,383千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた4,721千円は、「固定資産除却損」4,422千円、「雑支出」299千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																												
(※1～3については貸借対照表の該当箇所参照)	(※1～3については貸借対照表の該当箇所参照)																																																																																												
※1 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。 (担保簿価) <table> <tr><td colspan="2">(鉄道財団)</td></tr> <tr><td>鋼索鉄道事業固定資産</td><td>1,429,563千円</td></tr> <tr><td>普通索道事業固定資産</td><td>425,578 //</td></tr> <tr><td>無軌条電車事業固定資産</td><td>807,971 //</td></tr> <tr><td>構内販売その他事業固定資産</td><td>168,865 //</td></tr> <tr><td>各事業関連固定資産</td><td>98,652 //</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,930,632 //</td></tr> <tr><td colspan="2">(道路交通財団)</td></tr> <tr><td>自動車事業固定資産</td><td>154,035 //</td></tr> <tr><td>計</td><td>154,035 //</td></tr> <tr><td colspan="2">(観光施設財団)</td></tr> <tr><td>構内販売その他事業固定資産</td><td>887,564 //</td></tr> <tr><td>計</td><td>887,564 //</td></tr> <tr><td colspan="2">(不動産抵当)</td></tr> <tr><td>自動車事業固定資産</td><td>178 //</td></tr> <tr><td>構内販売その他事業固定資産</td><td>1,081,410 //</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,081,589 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,053,822 //</td></tr> </table> (有価証券担保) <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,040,000千円</td></tr> </table> (当該債務) <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,181,600千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>410,700 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,592,300 //</td></tr> </table>	(鉄道財団)		鋼索鉄道事業固定資産	1,429,563千円	普通索道事業固定資産	425,578 //	無軌条電車事業固定資産	807,971 //	構内販売その他事業固定資産	168,865 //	各事業関連固定資産	98,652 //	計	2,930,632 //	(道路交通財団)		自動車事業固定資産	154,035 //	計	154,035 //	(観光施設財団)		構内販売その他事業固定資産	887,564 //	計	887,564 //	(不動産抵当)		自動車事業固定資産	178 //	構内販売その他事業固定資産	1,081,410 //	計	1,081,589 //	合計	5,053,822 //	関係会社株式	1,040,000千円	長期借入金	1,181,600千円	1年以内返済長期借入金	410,700 //	合計	1,592,300 //	※1 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。 (担保簿価) <table> <tr><td colspan="2">(鉄道財団)</td></tr> <tr><td>鋼索鉄道事業固定資産</td><td>341,686千円</td></tr> <tr><td>普通索道事業固定資産</td><td>432,867 //</td></tr> <tr><td>無軌条電車事業固定資産</td><td>754,636 //</td></tr> <tr><td>構内販売その他事業固定資産</td><td>158,584 //</td></tr> <tr><td>各事業関連固定資産</td><td>94,028 //</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,781,804 //</td></tr> <tr><td colspan="2">(道路交通財団)</td></tr> <tr><td>自動車事業固定資産</td><td>150,085 //</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>148</td></tr> <tr><td>計</td><td>150,233 //</td></tr> <tr><td colspan="2">(観光施設財団)</td></tr> <tr><td>構内販売その他事業固定資産</td><td>849,994 //</td></tr> <tr><td>計</td><td>849,994 //</td></tr> <tr><td colspan="2">(不動産抵当)</td></tr> <tr><td>自動車事業固定資産</td><td>178 //</td></tr> <tr><td>構内販売その他事業固定資産</td><td>1,057,866 //</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>14,024</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,072,068 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,854,100 //</td></tr> </table> (有価証券担保) <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>800,000千円</td></tr> </table> (当該債務) <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,139,100千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>392,500 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,531,600 //</td></tr> </table>	(鉄道財団)		鋼索鉄道事業固定資産	341,686千円	普通索道事業固定資産	432,867 //	無軌条電車事業固定資産	754,636 //	構内販売その他事業固定資産	158,584 //	各事業関連固定資産	94,028 //	計	1,781,804 //	(道路交通財団)		自動車事業固定資産	150,085 //	その他の固定資産	148	計	150,233 //	(観光施設財団)		構内販売その他事業固定資産	849,994 //	計	849,994 //	(不動産抵当)		自動車事業固定資産	178 //	構内販売その他事業固定資産	1,057,866 //	その他の固定資産	14,024	計	1,072,068 //	合計	3,854,100 //	関係会社株式	800,000千円	長期借入金	1,139,100千円	1年以内返済長期借入金	392,500 //	合計	1,531,600 //
(鉄道財団)																																																																																													
鋼索鉄道事業固定資産	1,429,563千円																																																																																												
普通索道事業固定資産	425,578 //																																																																																												
無軌条電車事業固定資産	807,971 //																																																																																												
構内販売その他事業固定資産	168,865 //																																																																																												
各事業関連固定資産	98,652 //																																																																																												
計	2,930,632 //																																																																																												
(道路交通財団)																																																																																													
自動車事業固定資産	154,035 //																																																																																												
計	154,035 //																																																																																												
(観光施設財団)																																																																																													
構内販売その他事業固定資産	887,564 //																																																																																												
計	887,564 //																																																																																												
(不動産抵当)																																																																																													
自動車事業固定資産	178 //																																																																																												
構内販売その他事業固定資産	1,081,410 //																																																																																												
計	1,081,589 //																																																																																												
合計	5,053,822 //																																																																																												
関係会社株式	1,040,000千円																																																																																												
長期借入金	1,181,600千円																																																																																												
1年以内返済長期借入金	410,700 //																																																																																												
合計	1,592,300 //																																																																																												
(鉄道財団)																																																																																													
鋼索鉄道事業固定資産	341,686千円																																																																																												
普通索道事業固定資産	432,867 //																																																																																												
無軌条電車事業固定資産	754,636 //																																																																																												
構内販売その他事業固定資産	158,584 //																																																																																												
各事業関連固定資産	94,028 //																																																																																												
計	1,781,804 //																																																																																												
(道路交通財団)																																																																																													
自動車事業固定資産	150,085 //																																																																																												
その他の固定資産	148																																																																																												
計	150,233 //																																																																																												
(観光施設財団)																																																																																													
構内販売その他事業固定資産	849,994 //																																																																																												
計	849,994 //																																																																																												
(不動産抵当)																																																																																													
自動車事業固定資産	178 //																																																																																												
構内販売その他事業固定資産	1,057,866 //																																																																																												
その他の固定資産	14,024																																																																																												
計	1,072,068 //																																																																																												
合計	3,854,100 //																																																																																												
関係会社株式	800,000千円																																																																																												
長期借入金	1,139,100千円																																																																																												
1年以内返済長期借入金	392,500 //																																																																																												
合計	1,531,600 //																																																																																												
※2 支払手形 22,363千円の内4,791千円は建設工事支払金であります。	※2 支払手形 56,986千円の内42,149千円は建設工事支払金であります。																																																																																												
—	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 38,430千円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(※ 1～6については損益計算書の該当箇所参照)	(※ 1～6については損益計算書の該当箇所参照)
※ 1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳	※ 1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳
手廻品持込料 1,156 千円	手廻品持込料 898 千円
手廻品一時預り料 30 "	手廻品一時預り料 28 "
乗車券払戻手数料 23 "	乗車券払戻手数料 12 "
連絡運輸乗車券販売手数料 2,072 "	連絡運輸乗車券販売手数料 1,100 "
雑入 262 "	雑入 279 "
計 3,544 "	計 2,319 "
※ 2 普通索道事業運輸雑収の内訳	※ 2 普通索道事業運輸雑収の内訳
手廻品持込料 1,733 千円	手廻品持込料 1,345 千円
乗車券払戻手数料 11 "	乗車券払戻手数料 6 "
連絡運輸乗車券販売手数料 1 "	連絡運輸乗車券販売手数料 0 "
雑入 219 "	雑入 229 "
計 1,965 "	計 1,583 "
※ 3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳	※ 3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳
手廻品持込料 1,733 千円	手廻品持込料 1,345 千円
手廻品一時預り料 32 "	手廻品一時預り料 31 "
乗車券払戻手数料 23 "	乗車券払戻手数料 14 "
連絡運輸乗車券販売手数料 174 "	連絡運輸乗車券販売手数料 166 "
雑入 357 "	雑入 371 "
計 2,321 "	計 1,929 "
※ 4 自動車事業運輸雑収の内訳	※ 4 自動車事業運輸雑収の内訳
手廻品持込料 6,492 千円	手廻品持込料 5,825 千円
乗車券払戻手数料 17 "	乗車券払戻手数料 13 "
連絡運輸乗車券販売手数料 0 "	連絡運輸乗車券販売手数料 1 "
雑収入 1,000 "	雑収入 579 "
計 7,510 "	計 6,419 "
※ 5 関係会社に対する事項	※ 5 関係会社に対する事項
営業外収益	営業外収益
建物その他賃貸料 8,228 千円	建物その他賃貸料 8,228 千円

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)							
※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。				※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。							
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額				
富山県黒部市	構内販売 その他事業	土地	8,830 千円	富山県黒部市	構内販売 その他事業	土地	23,424 千円				
		構築物	20,427 //			富山県黒部市	遊休資産	土地	215,068 //		
		電話加入権	1,062 //					富山県富山市他	遊休資産	建物	59,359 //
										土地	16,631 //
富山県黒部市	遊休資産	土地	5,375 //	計					314,483 //		
		構築物	509 //								
		電話加入権	145 //								
計			36,350 //								
当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。				当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。 上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また構内販売その他事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	324	0	0	324
合計	324	0	0	324

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少297株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	324	0	3	320
合計	324	0	3	320

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,676株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	382,778 //	364,683 //
減価償却費	22,316 //	25,034 //
賞与引当金	49,142 //	43,608 //
未払事業税	6,846 //	777 //
減損損失	240,886 //	347,915 //
役員退職慰労引当金	30,840 //	9,005 //
資産除去債務	7,555 //	7,113 //
環境対策引当金	6,163 //	5,438 //
貸倒引当金	10,100 //	8,702 //
繰越欠損金	—	155,610 //
その他	220 //	194 //
繰延税金資産小計	756,848 //	968,083 //
評価性引当額	△120,823 //	△209,961 //
繰延税金資産合計	636,025 //	758,121 //
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△492,044 //	△433,945 //
繰延税金負債合計	△492,044 //	△433,945 //
繰延税金資産（負債）の純額	143,981 //	324,716 //

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		
住民税均等割	10.2 //	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 //	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 //	
評価性引当額	13.1 //	
その他	1.1 //	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4 //	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,907千円減少し、その他有価証券評価差額金が57,777千円、法人税等調整額が76,684千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	24,972 千円	25,400 千円
時の経過による調整額	427 "	435 "
期末残高	25,400 "	25,835 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.91円	1株当たり純資産額	820.23円
1株当たり当期純利益金額	3.36円	1株当たり当期純損失金額	66.62円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	30,143	△597,617
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(千円)	30,143	△597,617
期中平均株式数(千株)	8,967	8,969

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,007,347	7,358,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,007,347	7,358,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,967	8,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	236,000	37,288
		富山観光バス(株)	11,300	26,484
		(株)八十二銀行	12,000	5,856
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,455
		(株)富山銀行	10,000	1,580
		呉羽観光(株)	15	825
		富山県いきいき物産(株)	40	197
		その他（7銘柄）	92,084	128
		小計	394,889	81,313
計			—	81,313

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,523,286	—	258,986 (255,124)	2,264,299	—	—	2,264,299
建物	12,240,453	106,235	106,114 (59,359)	12,240,574	9,215,870	196,298	3,024,703
構築物	8,647,327	7,720	9,163	8,645,884	7,440,815	102,326	1,205,069
機械装置	2,623,175	20,458	11,773	2,631,860	2,259,462	63,710	372,397
車輛	2,451,293	151,453	53,683	2,549,063	2,167,437	49,414	381,625
工具器具備品	1,157,264	41,015	44,709	1,153,570	982,354	13,389	171,215
建設仮勘定	—	326,882	326,882	—	—	—	—
有形固定資産計	29,642,800	653,765	811,310 (314,483)	29,485,252	22,065,940	425,138	7,419,312
無形固定資産							
商標権	2,594	—	—	2,594	1,861	259	732
ソフトウェア	111,182	17,912	—	129,095	98,695	7,625	30,399
温泉利用権	15,000	—	—	15,000	—	—	15,000
電話加入権	14,777	—	—	14,777	—	—	14,777
無形固定資産計	143,553	17,912	—	161,466	100,556	7,884	60,909

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	建物	普通索道事業	大観峰駅舎外壁改修工事	32,704	千円
	車輛	普通索道事業	立山ロープウェイ搬器更新工事	136,853	〃
	建設仮勘定		立山ロープウェイ搬器更新工事ほか	326,882	〃
(減少)	建設仮勘定		各事業固定資産への振替	326,882	〃

2. () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,250	—	750	—	24,500
賞与引当金	108,598	101,945	108,598	—	101,945
役員退職慰労引当金	77,100	8,330	51,590	—	33,840
環境対策引当金	15,407	—	—	—	15,407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金	手許現金	2,643
	小口払資金	5,835
	計	8,478
預金	当座預金	47,815
	普通預金	590,322
	振替預金	766
	定期預金	36,000
	計	674,904
合計		683,383

② 売掛金

相手先	金額（千円）
大山観光開発(株)	331
日通キャピタル(株)	26
その他	140
合計	498

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
599	22,256	22,358	498	97.8	366 9.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

③ 棚卸資産

商品

摘要	金額（千円）
売店商品	
黒部平構内営業部	873
大観峰構内営業部	2,469
美女平構内営業部	52
立山構内営業部	65
セントラルパークレストラン	30
稲荷町倉庫	393
商品管理課	2,394
ヨシダ印刷(株)	5,012
合計	11,291

飲食材料品

摘要	金額（千円）
食堂用材料	
黒部平・大観峰構内営業部	541
黒部平・大観峰従業員食堂	2,554
立山構内営業部	197
立山構内従業員食堂	85
合計	3,379

貯蔵品

品名	金額（千円）
運輸事業及び本社	
暖房用重油	4,678
軽油・灯油	3,023
保線用品	25,264
タイヤ	2,948
普通索道ゴムライナー	14,287
無軌条電車予備品	35,929
昔話他3冊セット	155
乗車券	306
資料広告品	3,390
その他	5,186
構内販売その他事業	
包装用品	1,561
灯油	124
合計	96,856

④ 関係会社株式

	銘柄	金額（千円）
子会社株式	立山貫光ターミナル株式会社	640,000
	立山黒部サービス株式会社	65,000
	計	705,000
関連会社株式	粟巣野観光開発株式会社	—
	富山地鉄自動車整備株式会社	—
その他の関係会社	富山地方鉄道株式会社	1,361,694
	合計	2,066,694

⑤ 支払手形

相手先	金額（千円）	内訳	
		一般支払手形	設備支払手形
前田建設工業(株)	33,402	9,450	23,951
富山日野自動車(株)	15,607	277	15,330
北陸通信工業(株)	4,599	1,731	2,867
(有)森本鉄工所	3,377	3,377	—
合計	56,986	14,837	42,149

期日	金額（千円）	内訳	
		一般支払手形	設備支払手形
平成24年4月	41,607	6,764	34,843
平成24年5月	4,599	1,731	2,867
平成24年6月	10,780	6,341	4,438

⑥ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)北陸銀行	300,000
(株)八十二銀行	200,000
(株)富山第一銀行	98,000
合計	898,000

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
コカコーラ(株) 立山	19
その他	11
合計	30

⑧ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)日本政策投資銀行	452,800
(株)みずほコーポレート銀行	262,350
(株)北陸銀行	257,550
(株)八十二銀行	83,600
(株)富山第一銀行	82,800
合計	1,139,100

⑨ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,180,180
会計基準変更時差異の未処理額	△168,844
合計	1,011,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し当社優待乗車券の発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | (自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
北陸財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第48期中) | (自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日) | 平成23年12月27日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

立山黒部貫光株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

立山黒部貫光株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。